

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。



MUFG

株主・投資家の皆様へ

第15期 2013年4月1日～2014年3月31日



東証1部 [8703]



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。



2014 おかげさまで
創業15周年 上場10周年

● 株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

アベノミクス効果によって株式市況は大幅に好転し、2013年度の1日あたりの個人株式売買金額は1兆5,000億円を超える水準にまで回復しました。皆様のご愛顧、ご支援により、当社の当期決算は、営業収益233億円、純営業収益212億円とそれぞれ過去最高の収益となり、経常利益117億円、当期利益66億円と大幅な増益を達成できましたことをご報告申し上げます。また、配当金は創業15周年記念配当5円を含めた18円と増配をおこない、ならびに2014年4月25日より上限200万株の自己株式取得を実施し、株主様還元強化を図りましたこともあわせてご報告いたします。

当社を取り巻く外部環境の変化、特にここ最近のルール改正とテクノロジーの発達、まさにネット証券にとって絶好のチャンスであると考えています。信用取引の規制緩和、「NISA」（少額投資非課税制度）などの税制改正、スマートフォン・タブレット端末に見られるIT技術の急速な発達、個人投資家の金融リテラシーの目覚ましい向上などにより、証券投資の一般化・大衆化が加速しています。現在、当社を含めた大手ネット証券7社のフロー（売買代金）のシェアは9割を超える水準となり、ネット証券の存在意義はますます高まっております。しかしながら、ストック（預り資産）のシェアは依然2割に満たない水準にとどまってい

前列（左より）

代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者（CEO）
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長 最高コンプライアンス責任者（CCO）

後列（左より）

常務執行役	阿部 吉伸	事務・システム本部副本部長 兼 システム部長 システム運営責任者（CIO）
専務執行役	眞部 則広	事務・システム本部長 兼 事務部長 業務運営責任者（COO）
専務執行役	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長 最高財務責任者（CFO）
執行役	荒木 利夫	営業本部副本部長

るという現実もあります。今後は、個人金融資産の多くを占めるシニア層はもちろんのこと、投資に馴染みの薄かった若年層や女性への啓蒙を通じて、顧客基盤の拡大を図ることが課題であると考えております。

今年度、当社は創業15周年・東証一部上場10周年を迎えますが、これまで培ったビジネス基盤を糧に、一層の飛躍の年にしたいと考えております。当社は創業以来、「顧客投資成績重視の経営」という経営理念を掲げ、お客様の投資成績を向上させるためのシステム、サービスにこだわってまいりましたが、現在、これまで使用してきたシステム基盤を全面的に刷新し、新たなシステム基盤「RAIDEN」（ライデン）を構築するプロジェクトが進行中です。「RAIDEN」の機能を最大限に活用し、他の証券会社には真似ができないサービス、お客様のリスク管理のお役に立てるサービスを打ち出してまいりたいと考えております。

自社システム開発力・運営力と大手ネット証券唯一のメガバンクグループ（三菱UFJフィナンシャル・グループ）会社という2つをコアコンピタンスとし、株主・投資家の皆様、お客様に利益を還元するという当社の基本方針を今後も徹底してまいります。皆様の変わらぬご愛顧とご支援を賜りたく、役職員一同心よりお願い申し上げます。

2014年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

● 当期の主な取り組み

● 新商品 ● 新サービス ● イベント ● その他

4月

- 当社専用トレーディングパソコン「kabuパン」のご案内開始



- トルコリラ建新発債券の取扱開始

5月

- 第52回株スクール in 日経ホールの開催

6月

- iPhone、Androidスマートフォン専用取引アプリを提供開始

- じぶん銀行に店頭FXの自社システム基盤をASPとして提供開始

- NISA口座開設申込受付開始

- カブ四季総会（東京）の開催

7月

- 女性限定の現物株式手数料割引プラン「女子割」の導入



- 第53回株スクール in 名古屋IRエキスポ2013協賛セミナーの開催

8月

- カブ四季総会（大阪）の開催

- 夏の投資セミナー カブドットコム証券&じぶん銀行共同企画 in 日経ホールの開催

9月

- 第54回株スクール in 日経ホールの開催

- チーフストラテジスト河合達憲による当社公式本「株の五輪書」を発行

2013

上期

4

5

6

7

8

9

3

2

1

2014

12

11

10

下期

2月

- 信用取引建玉総額の上限を従来比2倍の10億円に引き上げ

- 電話注文によるNISA株式買付手数料を無料キャンペーン対象に

- シストレFXスプレッド基準値を大幅縮小

3月

- カブ四季総会（福岡・鹿児島）の開催

12月

- スマートフォンでの口座開設にOCR処理（光学式文字認識）による運転免許証の自動読取機能を追加

- カブ四季総会（名古屋）の開催

- 日本格付研究所による長期格付A+を維持

1月

- NISA口座取引の取扱開始

- NISA口座開設者限定の現物株式手数料割引プラン「NISA割」の導入

- ソーシャルトレード社との金融商品仲介サービスを開始

- HDI（ヘルプデスク協会）の「問合せ窓口格付け」で「三つ星」を獲得（3度目）



10月

- kabuステーション® ver.4をリリース、東証指数先物対応の「2WAY注文」を導入

- くりっく365全通貨ペアの取引手数料を無料化

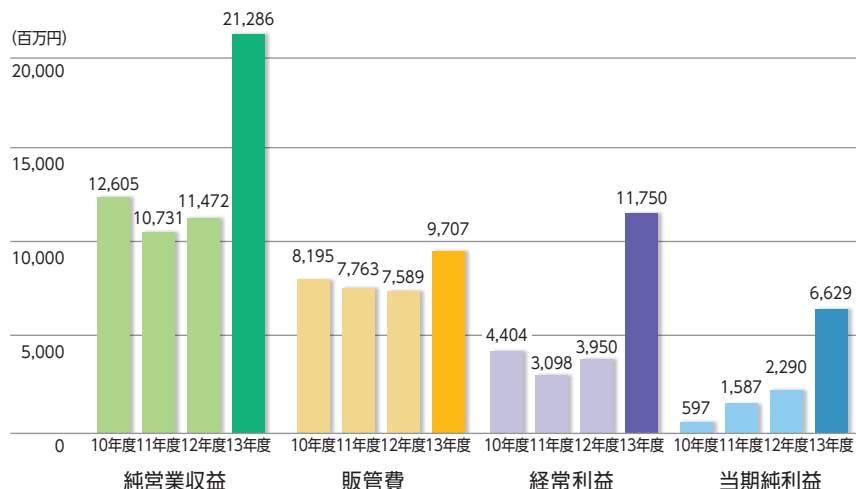
- トルコリラ建MMFの取扱開始

11月

- 少額取引価格帯の信用取引手数料を大幅引き下げ

● 決算ハイライト

主要決算数値



アベノミクスの効果により株式市場は大幅回復し、当期の1日あたりの二市場株式個人委託売買代金は前期比141%増加の1兆5,013億円となりました。

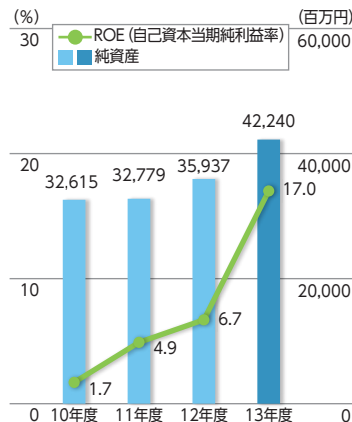
このような環境の下、株式手数料や金融収支を中心に収益が大幅増加し、純営業収益は前期比86%増加の212億86百万円となりました。なお、営業収益、純営業収益は創業以来最高となりました。

販管費は、取引の増加に伴い変動費が大きく増加した他、NISA対応などでシステム費が増加したことから、前期比28%増加の97億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比197%増加の117億50百万円、当期純利益は前期比189%増加の66億29百万円と、大幅な増収増益を達成いたしました。

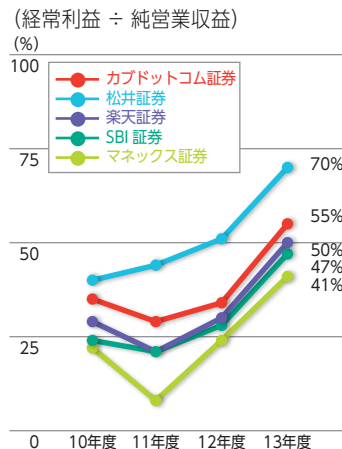
ROE

当期のROEは17.0%に大幅改善しました。収益増強や経営効率・資本効率の向上により経営目標であるROE20%の達成をめざします。



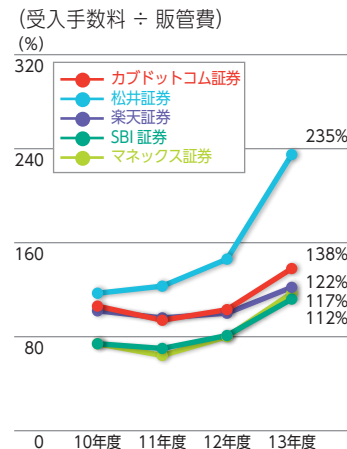
純営業収益・経常利益率

当期の純営業収益・経常利益率は55%となりました。販管費の抑制に努め、相対的に高い利益率を維持しています。



コストカバー率

当期のコストカバー率は138%となりました。ROE目標達成のための指標として、コストカバー率を注視してまいります。



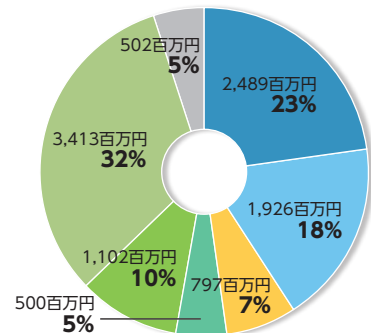
(注)各社開示資料より当社算出。
マネックス証券は日本基準で算出。

● 収益構成

株式個人委託売買代金の増加に伴い、純営業収益に占める株式（現物、信用）手数料の構成比が増加しました。また、信用残高が大きく増加したことにより金融収支は過去最高を記録し、構成比も増加しました。先物・オプション、投信、FXなど他商品も収益は大きく増加しました。

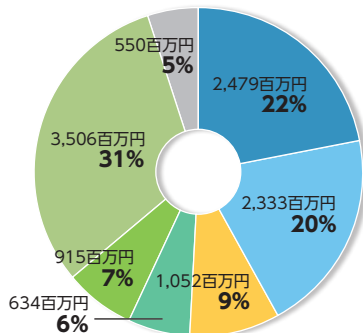
2011年度

純営業収益：10,731百万円（前期比-15%）
二市場：4,493億円/日（前期比-15%）



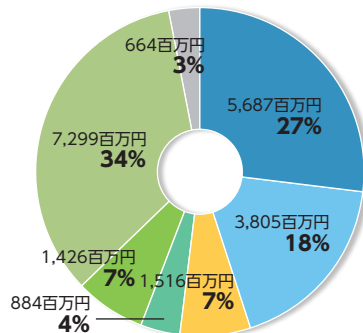
2012年度

純営業収益：11,472百万円（前期比+7%）
二市場：6,219億円/日（前期比+38%）



2013年度

純営業収益：21,286百万円（前期比+86%）
二市場：1兆5,013億円/日（前期比+141%）



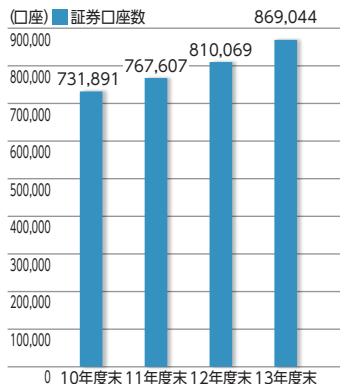
■ 株式現物 ■ 株式信用 ■ 先物・オプション ■ 投信 ■ FX ■ 金融収支 ■ その他

※二市場は、二市場株式個人委託売買代金の数値です。

● 業務計数

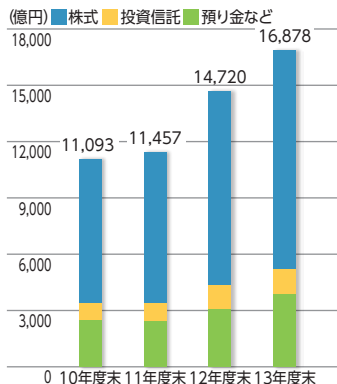
証券口座数

2013年度末の証券口座数は869,044口座となりました。



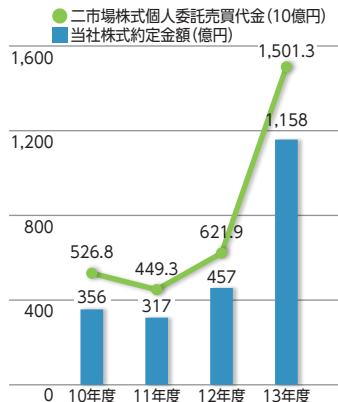
預り資産

日経平均株価の上昇に加え、個人投資家の投資資金の流入が進み、前期末比15%増加しました。



株式約定金額（1日あたり）

1日あたりの株式約定金額は前期比153%増加し、当社株式シェアは過去最高となりました。



● 財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2013年3月31日現在)	当事業年度 (2014年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
1. 現金・預金	55,041	49,214
2. 預託金	284,488	349,578
3. 信用取引資産	188,971	234,740
4. 短期差入保証金	34,027	52,818
5. その他の流動資産	2,822	4,187
流動資産合計	565,352	690,539
固定資産		
1. 有形固定資産	761	936
2. 無形固定資産	2,236	2,658
3. 投資その他の資産	4,956	6,541
(1) 投資有価証券	4,199	5,829
(2) 長期立替金	1,566	1,269
(3) その他	678	628
(4) 貸倒引当金	△1,488	△1,186
固定資産合計	7,954	10,136
資産合計	573,306	700,675
負債の部		
流動負債		
1. 信用取引負債	124,921	110,693
2. 有価証券担保借入金	30,976	59,169
3. 預り金	152,651	189,320
4. 受入保証金	154,500	196,545
5. 短期借入金	50,000	74,000
6. 未払法人税等	882	4,161
7. その他の流動負債	1,805	1,624
流動負債合計	515,737	635,514
固定負債		
1. 長期借入金	20,000	20,000
2. その他の固定負債	684	1,399
固定負債合計	20,684	21,399
特別法上の準備金		
1. 金融商品取引責任準備金	948	1,521
特別法上の準備金合計	948	1,521
負債合計	537,369	658,434
純資産の部		
株主資本		
1. 資本金	7,196	7,196
2. 資本剰余金	11,913	11,913
3. 利益剰余金	14,412	19,633
株主資本合計	33,522	38,743
評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	2,414	3,497
評価・換算差額等合計	2,414	3,497
純資産合計	35,937	42,240
負債純資産合計	573,306	700,675

預託金

主に、お客さまからの預り金および受入保証金を分別して信託銀行に預託しているものです。

信用取引資産

信用取引に伴うお客さまへの貸付金や信用取引に関連する担保金が含まれています。

短期差入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、当社が差し入れている現金保証金です。

無形固定資産

主に、コンピューターソフトウェアへの投資によるものです。

投資その他の資産

業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資のほか、お客さまへの長期立替金を計上しています。

信用取引負債

信用取引に伴う借入金やお客さまの売付代金相当額が含まれています。

有価証券担保借入金

貸付株式に対して受け入れている担保金です。

預り金

主に、お客さまからの預り金です。

受入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、お客さまから受け入れている現金保証金です。

その他有価証券評価差額金

主に、保有する上場株式の含み益です。

● 財務諸表（損益計算書等）

損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
営業収益		13,132	23,347	
1. 受入手数料		7,806	13,362	
(1) 委託手数料		6,211	11,340	
(2) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		205	352	
(3) その他の受入手数料		1,389	1,670	
2. トレーディング損益		159	623	
3. 金融収益		5,166	9,361	
金融費用		1,660	2,061	
純営業収益		11,472	21,286	
販売費・一般管理費		7,589	9,707	
営業利益		3,882	11,579	
営業外収益		284	203	
営業外費用		216	31	
経常利益		3,950	11,750	
特別損失		167	644	
税引前当期純利益		3,783	11,106	
法人税、住民税及び事業税		1,035	4,578	
法人税等調整額		457	1,492	△101
当期純利益		2,290	6,629	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		△11,547	△26,715	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△953	△1,582	
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,294	22,476	
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	△6	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		29,788	△5,827	
現金及び現金同等物の期首残高		25,252	55,041	
現金及び現金同等物の期末残高		55,041	49,214	

委託手数料

株式の売買や先物取引などの市場への取次ぎにかかる受入手数料です。

募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料

主に、投資信託などの募集の取扱い手数料です。

その他の受入手数料

店頭FXにかかる収益や投資信託の信託報酬などが含まれます。

トレーディング損益

シストレFX、外貨建MMFおよび外国債券の取扱いなどにかかるトレーディング益です。

金融収益 金融費用

主に、信用取引にかかる金利収入・費用です。

販売費・一般管理費

取引の増加に伴い変動費が大幅に増加したことに加え、システム基盤刷新やNISAに係る費用などが増加しました。

特別損失

主に、金融商品取引法の定めにより証券会社が積み立てなければならない準備金の繰入です。

●カブドットコム証券の経営理念



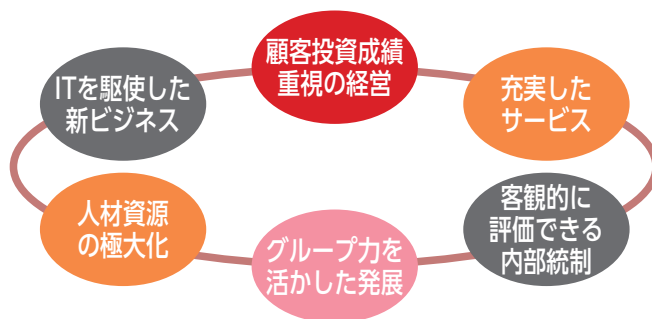
当社は創業以来、「顧客投資成績重視の経営」を経営理念に掲げています。

「顧客投資成績重視の経営」とは、『個人投資家の皆様へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する』というものです。

この経営理念の下、株式等の投資においては「損をしないことが利益につながる」という考えの下、「逆指値」をはじめとする自動売買などの「リスク管理追求型サービス」を、お客様利益最優先の視点で作りに上げてまいりました。

●経営基本方針

「顧客投資成績重視の経営」の「リスク管理追求型サービス」の実現のためには、お客様のニーズや世の中の変化に素早く対応できるシステムの柔軟性・機動性が重要になります。ネット証券において、システムは最大の差別化要因と当社は考えています。大手ネット証券で唯一の「完全システム内製化」にこだわり続けているのもそのためです。



●目標とする経営指標

● ROE（自己資本当期純利益率）20%を目標

当社は企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本当期純利益率）を重視し、効率性を追求した経営をおこなっております。収益増強・経営効率ならびに資本効率の改善を通じて、ROE20%の達成をめざしてまいります。

● コストカバー率（受入手数料÷販管費、受入手数料÷システム関連費）を注視

当社は経営効率の指標として「コストカバー率」を注視しております。具体的には、当社のコアビジネスにかかる受入手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできているかの「受入手数料÷販管費」ならびにネット証券の最大経費項目であるシステム関連費から何倍の受入手数料を生むかの「受入手数料÷システム関連費」を指標としてチェックしています。

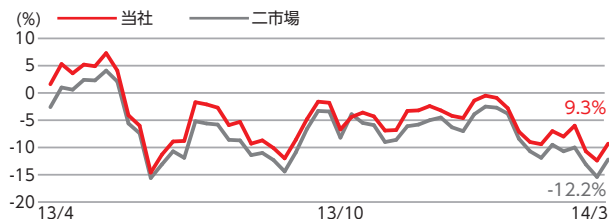
● 当社の特長と戦略

当社の特長は、大手ネット証券唯一の「完全システム内製化」と「メガバンクグループ会社」にあります。創業以来培った自社システム開発・運営力と、世界有数の金融グループである三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）という2つの柱を活用し、お客さま・株主さまに利益の還元をおこなうことが当社の基本方針です。



● お客様の投資成績向上をめざして

当社および二市場の信用評価損益率（買建のみ）の推移



当社では、お取引いただいているお客様の投資成績である「信用評価損益率」に注目しています。自動売買や信用建玉管理状況などの自動通知サービスにより、お客様のリスク管理をサポートしています。この結果、当社のお客様の投資成績は、マーケット全体の損益をほぼ上回る好成績となっております。

当社の15年の歩み（サービスの変遷、当社の変遷など）

カブドットコム証券の主な動き

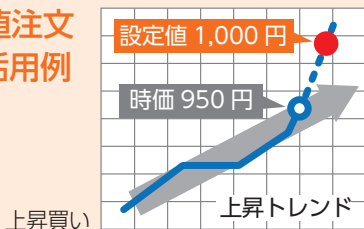
2000年6月 国内初「逆指値注文」導入

「指定の株価まで下落したら売り」、「指定の株価まで上昇したら買い」といった、通常の「指値」とは「逆」となる、「逆指値注文」を国内証券で初めて導入しました。逆指値の機能を利用して、「W（ダブル）指値」や「±（プラマイ）指値」など、ネット証券随一の豊富な自動売買発注方式を提供しています。自動売買関連の他にもネット証券で最多の特許を取得し、当社の知的財産権の維持に努めています。

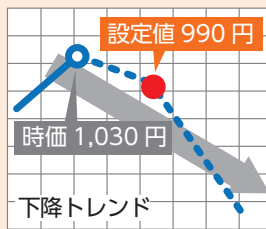
2002年11月 「SLA（サービス品質保証制度）」導入

当社の「SLA（サービス品質保証制度）」は、株式等の注文を取引所に取り次ぐまでの時間が5分を超えて遅延しないことを保証するものです。注文処理が5分を超えた場合には、遅延しなければ約定していたであろう最良価格と比較をし、お客さまが不利な場合にはその差額をお返しします。システム障害発生時などでもお客さまが不利益を被ることなくお取引いただけます。

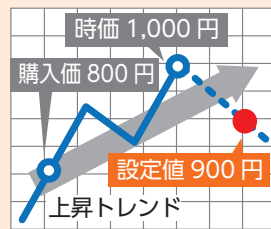
逆指値注文 3大活用例



ストップロス



利益確定売り



当社沿革

1998年

1999年

2000年

2001年

2002年

2003年

1999年

日本オンライン証券
イー・ウイング証券設立

2000年

日本オンライン証券(2月)、
イー・ウイング証券(4月)の営業開始

2001年4月

イー・ウイング証券と日本オンライン証券
が合併、カブドットコム証券発足

2001年～2003年

外資系ネット証券4社から口座移管

業界の動き

1998年12月 1999年10月

証券会社が 株式委託手数料
登録制に 完全自由化

2000年頃～

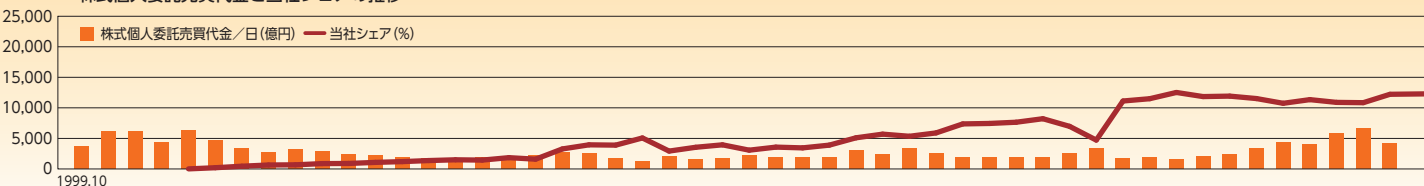
ITバブル崩壊～
外資系ネット証券の撤退相次ぐ

2003年1月

特定口座制度導入
本人確認法施行

「金融ビッグバン」

株式個人委託売買代金と当社シェアの推移



2005年6月 インターネット金融商品仲介開始

旧・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）と「オンライン金融商品仲介サービス」を開始しました。当社の金融商品仲介サービスは、仲介先のインターネット画面等から、迅速な口座開設、取引開始を可能とするものです。2014年1月からの「NISA」（少額投資非課税制度）の導入などにより、今後銀行を中心にインターネットでの金融商品の取扱いニーズが高まると期待しています。MUFGグループを中心に金融商品仲介の推進をおこなっています。

<金融商品仲介サービス提携先>

- 三菱東京UFJ銀行（2005年6月～）
- 三菱UFJニコス（2006年7月～）
- 池田泉州銀行（2007年5月～）
- イオン銀行（2007年9月～）
- 中京銀行（2008年7月～）
- ジャックス（2008年11月～）
- じぶん銀行（2012年12月～）
- ソーシャルトレード社（2014年1月～）

2007年6月 MUFGグループ子会社化

三菱東京UFJ銀行によるTOB（株式公開買付け）を経て、三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社となりました。

金融商品仲介をはじめ、商品連携やシステム基盤の接続など、MUFGグループとの連携を積極的に進めています。

<MUFGグループとの主な取組み>

- 三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券とのIPO、PO委託販売
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券のTOB復代理人
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券との外国債券販売連携
- モルガン・スタンレーとの提携による「CME日経225先物」の取扱い
- 三菱UFJ信託銀行との遺言・相続等サービス連携（「カブコムマスターズ倶楽部」）
- じぶん銀行との金融商品仲介
- じぶん銀行へ店頭FXシステムをASP提供

2004年

2004年6月
委員会設置会社に移行

2004年4月
金融商品仲介業解禁

2005年

2005年3月
東京証券取引所第一部に
直接上場

2004年～2006年
IPOブーム～ライブドア
ショック

2006年

2006年1月
Meネット証券（旧三菱UFJ
証券子会社）と合併

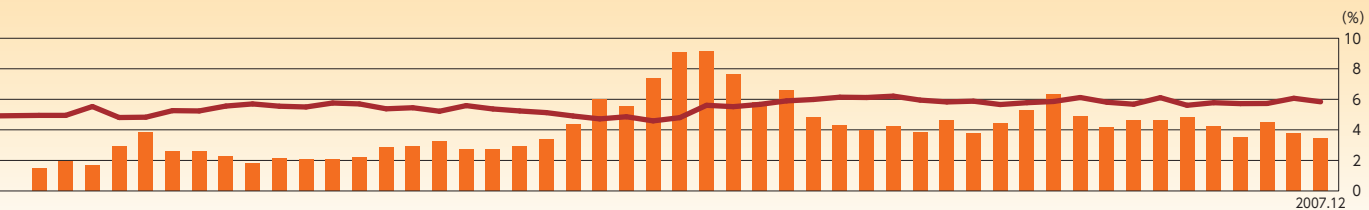
2006年4月
銀行代理業解禁

2007年

2007年6月
三菱UFJフィナンシャル・グループ、
三菱東京UFJ銀行の子会社化

2007年9月
金融商品取引法施行

規制緩和～金融コングロマリットへ



2010年1月 個人投資家向け次世代システム導入

東京証券取引所の次世代株式売買システム「arrowhead (アローヘッド)」、新統合ネットワーク「arrownet (アローネット)」の稼動にあわせて、東証同様に最新のIT技術・IT基盤を利用した高速取引対応システムを導入しました。

同年8月には、この高速処理能力を活かし、国内証券初となる、株式等の取次時間が1秒を超えた場合には手数料を無料とする「1秒保証」を開始しました。

また、大阪取引所のコロケーションサービス（取引所のデータセンターに証券会社のシステムを設置し、高速取引を可能とするサービス）を採用するなど、個人投資家に機関投資家並みの取引環境の提供を続けています。



2010年10月 円/外貨統合型（マルチカレンシー対応）24時間オンライン勘定系自社システム導入



バッチ処理による停止時間のない24時間オンライン稼動の勘定系システムに、外貨管理機能を追加しました。他のネット証券では別会社

の勘定系システムを利用することが一般的であり、商品ごとの連携が難しいのが特徴ですが、自社システムにより柔軟な連携が可能となっています。

また、外貨商品のニーズの広がりや、金融一体課税にも備えた機能となっております。

2008年

2008年9月
移動営業所の稼動開始

2009年

2009年5月
経団連会館に本社移転

2010年

2010年12月
自社開発トレーディングツール「Kabuステーション®」提供開始

2011年

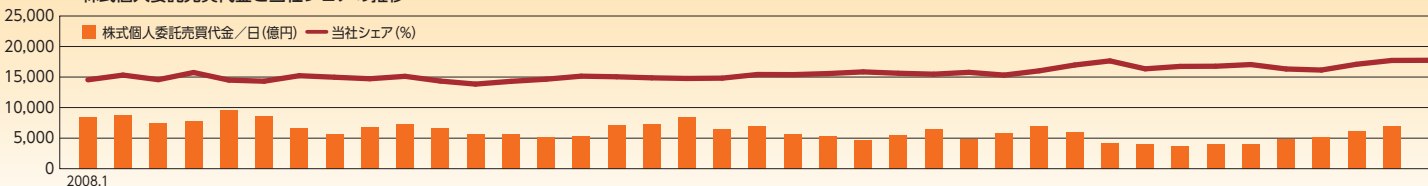
2009年1月
株券電子化実施

2010年1月
東証次世代株式売買システム「アローヘッド」稼動

2011年2月
大阪取引所デリバティブ売買システム「J-GATE」稼動
2011年11月
東証株式取引時間の延長

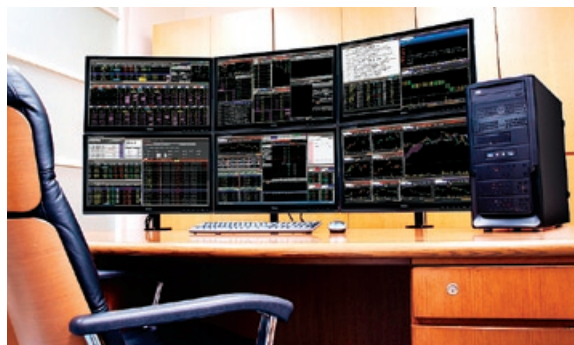
資本市場の情報産業化進展と取引所システム改革

(億円) 株式個人委託売買代金と当社シェアの推移



2010年12月 「kabuステーション®」提供開始

自社開発トレーディングツール「kabuステーション®」は、多様な情報配信のみならず、高速取引に対応した「フル板」、「リスト発注」、「2WAY注文」など、デイトレーダーのお客さまを中心にご好評をいただいています。また、取引所のビッグデータ（板情報）を取得し、瞬時に株価を予測する「リアルタイム株価予測」もご提供しています。



kabuステーション®

2012年8月 信用大口取引向け手数料・金利優遇プラン（ゴールドプラン、プラチナプラン）を新設

信用取引の約定金額や建玉残高に応じて手数料や金利を優遇するプランを導入しました。信用取引についてはこの他にも、一般信用銘柄のネット証券最多の取扱い、一般型投資信託の担保を可能にするなど、幅広いサービスを展開しています。

2014年3月 新システム「RAIDEN（ライデン）」一部稼働開始

創業以来のシステム基盤を全面刷新し、新システム「RAIDEN（ライデン）」の一部稼働を開始しました。システム処理能力は従来の約4倍（2014年3月現在）となり、今後も進展する取引所システムの超高速化にも対応できるものとなりました。

2012年

2013年

2014年

2013年10月
新川営業所の開設

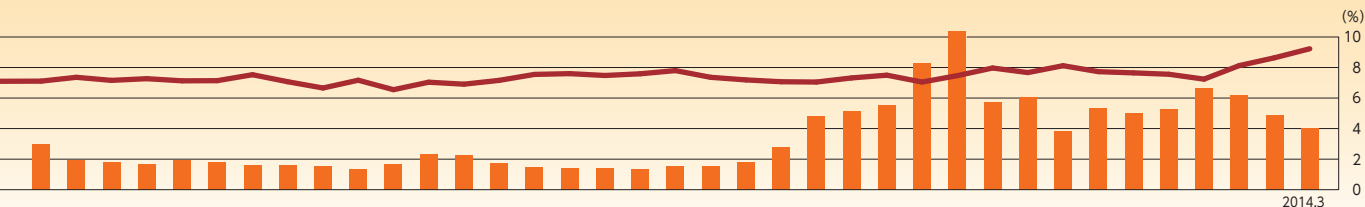
2014年1月
NISA口座取扱い開始

2013年1月
日本取引所グループ（JPX）
発足、信用取引の規制緩和

2013年7月
東証・大証の現物市場統合

2014年1月
NISA（少額投資非課税制度）開始
2014年2月
東証・大証デリバティブ市場統合

市場制度改革・アベノミクス



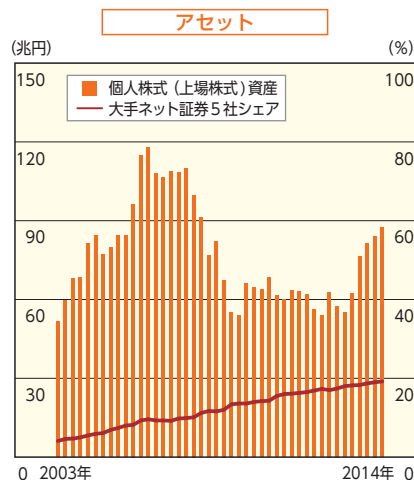
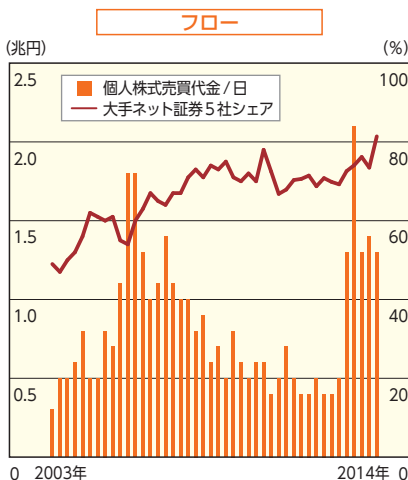
● 今後のカブドットコム証券

● 新たな投資家層と優良資産の取り込み

アベノミクスにより株式市場が再び活性化し、株式個人市場も1兆円前後の水準にまで回復し、「貯蓄から投資へ」の流れが加速しつつあります。2014年1月から導入された「NISA（ニーサ）」（少額投資非課税制度）により、これまで投資に馴染みの薄かった若年層や女性を中心に、投資人口のすそ野が広がってくるものと期待しています。

現在、大手ネット証券5社のフロー（売買代金）のシェアは約8割となっている一方、アセット（預り資産）のシェアは2割に満たない水準にとどまっています。当社においては、MUFGのブランド力の活用などで、新たな投資家層、優良資産の取り込みを進めてまいります。

大手ネット証券5社のフローとアセットのシェア



● IT技術の進展と金融商品営業態勢の変化

IT技術の進展に伴い、株式をはじめとする金融商品営業態勢も変化しつつあります。当社では、スマートフォンやタブレット端末にいち早く対応を始めたほか、動画による商品説明・サービス説明にも力を入れています。また、パソコンに不慣れなお客さまには、当社営業スタッフがインターネットを通じ、お客さまのPCを遠隔操作でサポートをするサービスも始めました。

今後は、「ソーシャル」がキーワードになると考えています。お客様同士が会話できたり疑問を解決できたりするコミュニティサイト「教えて！kabu.com」はご好評をいただいております。海外で主流となっている「ソーシャルトレード」にも取り組んでいく方針です。



「kabu.studio」（カブスタジオ）での当社スタッフによる動画のご案内

● システム力を活用したBtoBtoCモデルの推進

2012年4月より「kabu.com API」の公開を始めました。当社のお客さまは、kabu.com APIに対応したトレードツールを通じ、高速・高機能な当社取引システム基盤への接続が可能となります。先物取引や信用取引でのシステムトレードをおこなうお客さまを中心にご利用いただいております。また、2013年6月より、MUFGのネット専業銀行である「じぶん銀行」に対してASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）として、当社の店頭FXシステム基盤の提供を開始しました。

今後、対面証券や地銀においてもネット金融商品の取扱いに対するニーズは高まっていくと考えています。当社システム基盤を活用し、MUFGグループをはじめとした新たな協業案件の推進をおこなってまいります。

● 株主価値向上のために

● 配当基本方針は、「配当性向30%以上かつDOE（純資産配当率）4%以上」

当社は財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保などのバランスを考慮に入れながら積極的な株主還元をおこなうことで、株主利益の極大化を図ることを目指しています。利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、「配当性向30%以上かつDOE（純資産配当率）4%以上」を配当方針としています。

なお、2014年4月25日より、上限12億円・200万株とする自己株式取得を実施しました。

当社株主還元の実績

決算期	当期純利益	1株あたり配当金*	期末配当金総額	配当性向	ROE	DOE	自己株式取得額	総還元額**
2007年3月期	60億円	10.0円	19億円	31.9%	17.2%	5.3%	なし	19億円
2008年3月期	60億円	10.0円	18億円	32.2%	16.0%	5.1%	36億円	55億円
2009年3月期	36億円	6.5円	11億円	33.3%	10.2%	3.5%	55億円	67億円
2010年3月期	30億円	10.0円	18億円	58.2%	8.9%	5.1%	なし	18億円
2011年3月期	5億円	8.0円	14億円	238.8%	1.7%	4.2%	16億円	30億円
2012年3月期	15億円	8.0円	14億円	88.7%	4.9%	4.3%	なし	14億円
2013年3月期	22億円	8.0円	14億円	61.5%	6.7%	4.1%	なし	14億円
2014年3月期	66億円	18.0円	31億円	47.8%	17.0%	8.1%	なし	31億円

*2010年3月期以前は、株式200分割の遡及修正をしています。 **総還元額=期末配当金総額+自己株式取得額

● 積極的開示の推進

● アカウンタビリティ（説明責任）を重視

株主の皆様へのアカウンタビリティ（説明責任）は経営上重要な事項であると認識しており、経営・業務に関する情報を積極的に開示しています。当社業績は株式などの市況に大きく影響を受けることからその将来予測は非常に困難であるため業績予想の開示をおこなわない方針であります。その代わりとして四半期決算開示の迅速化ならびに委託手数料の月次開示をおこなっています。

また非財務情報の開示も積極的におこなっており、システムの運用状況、お客様サポートセンターの活動状況、売買審査、口座開設手続きなどに関しても、当社HP上で毎月開示をおこなっています。

● 個人投資家向けIRイベント「カブ四季総会」

当社へのご理解を深めていただくため、四半期ごとに東京・大阪・名古屋・福岡をはじめとした主要都市で「カブ四季総会」と題したIRイベントを開催しております。当社業績のご報告に加え、株主さま・お客さまからのご質問に社長自らがお答えする「経営報告会」、内外の講師による「投資セミナー」などを中心におこなっています。カブ四季総会には当期は2,476名の方にご来場いただき、2005年の開始以来のべ1万名を超えるご参加をいただいております。

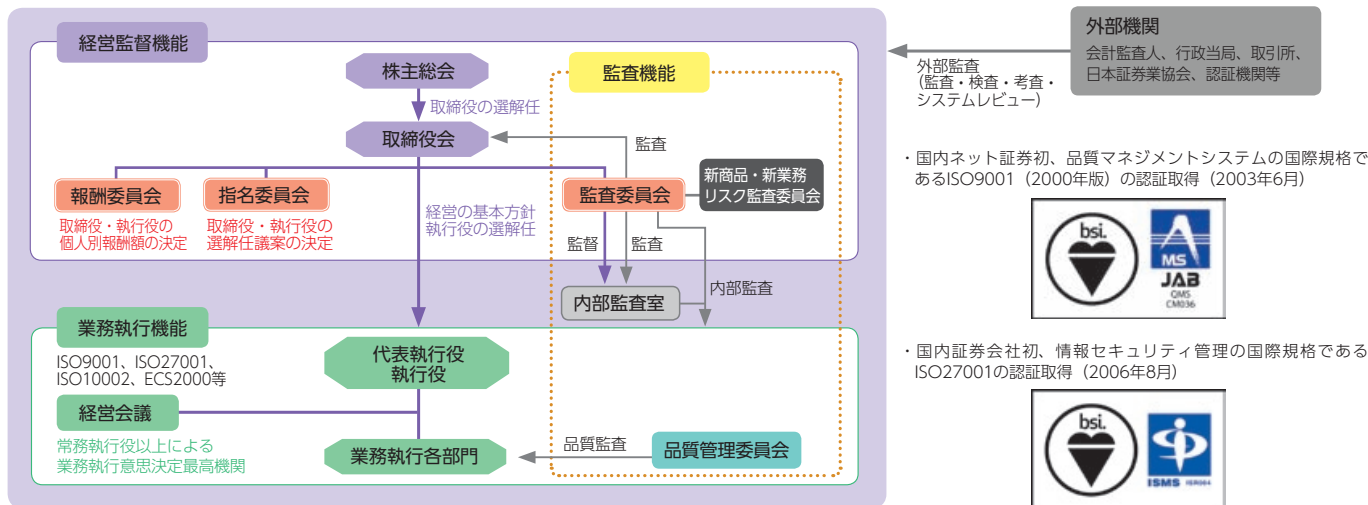


● コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制、内部管理に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定および業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計など開示内容の適正性についてPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルをおこなう仕組みを確立するための組織体制であると考えており、①委員会設置会社での「取締役会の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明確化、

意思決定の迅速化、経営の透明性・効率化の向上の実現と、②業務執行部門において、ISO9001（品質管理）、ISO27001（情報セキュリティ）などの経営フレームワークに関する国際規格に準拠した厳格なPDCAサイクルをベースとした内部統制、内部管理、リスク管理の実現とを有機的に組み合わせていることが大きな特長となっております。



情報管理態勢の強化に向けた取り組み

当社では、「お客様の個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」などの重要機密情報のセキュリティの確保（情報の漏洩、不正改竄などを防止するための内部管理態勢構築）は最も重要な経営課題のひとつと認識しています。ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務

指針・ガイドライン、ならびに社内諸規則などに基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

お客さまのご要望などをサービス改善に繋げる仕組み

当社の「お客様サポートセンター」がお客さまよりいただいた「ご意見・ご要望」などは、国際規格ISO10002に基づく経営フレームワークに厳格に取り込み、毎月、苦情関連連絡会議にて経営陣へ報告・レビューし、必要な改善策を協議・実施したうえで、品質管理委員会の

マネジメントレビューを通じて、全部門の責任者が共有します。これらの内容については、月次の「サポートセンターレポート」として当社HP上に開示しております。今後も、有効なPDCAサイクルを実施し、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善を進めてまいります。

● 会社概要

▶ 会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円 (資本準備金119.13億円)
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F
従業員	従業員数102名 (平均年齢37.5歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取引参加者資格	東京証券取引所、大阪取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、東京金融取引所
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業 関東財務局長 (金商) 第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長 (銀代) 第8号 2006年12月22日

▶ 取締役

	所属する委員会	氏名	
取締役会長 (社外)	監査、指名、報酬	能島 伸夫	(元 株式会社大正銀行 代表取締役社長)
取締役		齋藤 正勝	(当社 代表執行役社長)
取締役		藤田 通敏	(当社 代表執行役副社長)
取締役 (社外)	指名、報酬	加川 明彦	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務取締役)
取締役 (社外)	監査、指名、報酬	平方 浩一	(株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部副部長)
取締役 (社外)	監査	竹内 朗	(プロアクト法律事務所代表) (独立役員)
取締役 (社外)	監査	長友 英資	(株式会社ENアソシエイツ代表取締役) (独立役員)

▶ 執行役

	氏名	担当
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者 (CEO)
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長 最高コンプライアンス責任者 (CCO)
専務執行役	眞部 則広	事務・システム本部長 兼 事務部長 業務運営責任者 (COO)
専務執行役	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長 最高財務責任者 (CFO)
常務執行役	阿部 吉伸	事務・システム本部副本部長 兼 システム部長 システム運営責任者 (CIO)
執行役	荒木 利夫	営業本部副本部長

▶ 経営体制

■ 経営監督	
取締役会	経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任、および会社経営上特に重要な事項の決議をおこないます。 (社外取締役5名を含む7名の取締役で構成)
指名委員会	取締役、執行役の選解任議案を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
報酬委員会	取締役、執行役の個人別報酬額を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
監査委員会	取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。 (4名の社外取締役で構成)
■ 業務執行	
代表執行役/執行役	取締役会から委譲された業務を執行します。 (代表執行役2名、専務執行役2名、常務執行役1名、執行役1名)
経営会議	常務執行役以上の執行役で構成され、取締役会から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。
品質管理委員会	ISO9001などの規格に従い、各種報告事項のレビューとコンプライアンスプログラムに基づく品質監査を実施します。
■ 監査機能	

当社では、業務執行者自らがおこなう監査 (品質管理委員会) と、業務執行から完全に独立した組織 (監査委員会、内部監査室) がおこなう監査、および外部機関 (会計監査人や行政当局など) による監査の三重構造での監査を実施しております。

株式の概要

株式の状況

発行可能株式総数	666,000,000株
発行済株式総数	176,112,654株
株主数	45,680名

大株主の状況

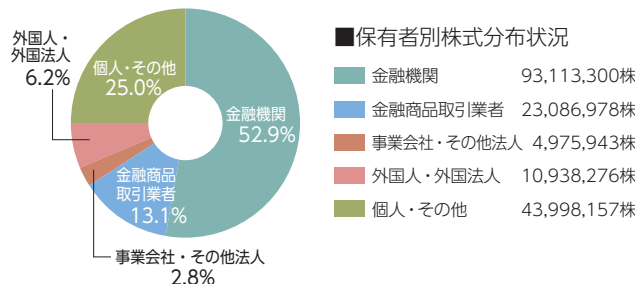
株主名	持株数 (株)	保有比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600	44.35%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,226,500	2.39%
東短ホールディングス株式会社	1,734,300	0.98%
日本マイクロソフト株式会社	1,728,400	0.98%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,605,000	0.91%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,480,000	0.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	1,246,400	0.70%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,014,500	0.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	972,100	0.55%

2014年3月31日現在

MUFGグループの保有状況

株主名	持株数 (株)	保有比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600	44.35%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71%
合計	98,755,000	56.07%

株式分布の状況



株価の推移



株主メモ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料) (受付時間 土・日・祝祭日等を除く9:00~17:00)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

期末配当金に関するお知らせ

2014年5月20日開催の取締役会において、「2013年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式1株につき18円
(普通配当13円、記念配当5円)
2. 効力発生日(支払開始日) 2014年6月16日

<配当金お受取時期>

- ①預金口座への振込をご指定の株主様
→お支払日：2014年6月16日
- ②証券口座での受取をご指定の株主様
→口座をご指定の証券会社にお問い合わせください。
※当社に口座をお持ちの場合、「配当金自動受取サービス」のご利用が簡単で便利です。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。
- ③上記方法をご指定でない株主様
→ゆうちょ銀行での払渡期間：2014年6月16日～7月31日

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について

電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使が可能です。株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましてはぜひご利用ください。

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evotef.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。



※上図はパソコン用サイトの画面です。

※詳細については、「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客様が対象です)

◆株主優待の概要



当社株式の保有株数と保有期間に応じて、当社における**現物株式手数料を最大15%割引**します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿などへの記載がなくても購入翌月からすぐに株主優待制度による割引を受けることができます。ぜひこの機会に当社でお取引いただきご活用ください。

〈保有株数と保有期間に応じた現物株式手数料の割引率〉

保有期間 保有株数 (株)	～半年 (6ヶ月目まで)	半年～1年 (7～12ヶ月目)	1年～1年半 (13～18ヶ月目)	1年半～2年 (19～24ヶ月目)	2年～ (25ヶ月目以降)
1～99	－	－	－	－	－
100～199	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
200～1,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
1,001～2,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
2,001～4,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
4,001～6,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
6,001～8,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
8,001～10,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
10,001～20,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
20,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

毎月25日（休業日の場合は前営業日）に当社株式の保有株数の確認をおこないます。保有株数に変更があった場合、翌月注文分より変更後の保有株数で算出した割引率を適用します。

◆株主推進割引

株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の方への割引制度です。**当社現物株式の買付手数料が通常の半額**となります。

上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。詳しくは当社お客様サポートセンター（☎0120-390-390）にお問い合わせください。

口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。その後の口座開設手続きを経て、お取引の開始となります。なお、インターネットでは署名・捺印不要で即日開設・最短翌日からお取引可能となる「らくらく電子口座開設」もご利用いただけます。

■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、「らくらく電子口座開設」または書類による郵送申し込みをご利用ください。

■お客様サポートセンター：☎0120-390-390 24時間資料請求受付中（自動音声応答）

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

「三菱東京UFJ銀行」の個人普通預金口座をお持ちのお客様は、当社の証券口座を即時開設できます。また、「じぶん銀行」からはスマートフォンで当社の証券口座を最短即日で開設できます。詳しくは、三菱東京UFJ銀行のホームページ（<http://www.bk.mufg.jp/>）またはじぶん銀行のホームページ（<http://www.jibunbank.co.jp/>）をご覧ください。

※三菱東京UFJ銀行およびじぶん銀行と当社は金融商品仲介契約を締結しています。

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。



カブドットコム証券は、
浦和レッドダイヤモンズの
トップパートナーです。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

